

新規上場申請のための有価証券報告書
(I の部) の訂正報告書

株式会社メイホーホールディングス

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己 殿
【提出日】	2021年5月17日
【会社名】	株式会社メイホーホールディングス
【英訳名】	Meiho Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾松 豪紀
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市吹上町6丁目21番
【電話番号】	(058) 255-1212
【事務連絡者氏名】	専務取締役 最高財務責任者 大井 昌彦
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市吹上町6丁目21番
【電話番号】	(058) 255-1212
【事務連絡者氏名】	専務取締役 最高財務責任者 大井 昌彦

1 【新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書の提出理由】

2021年4月28日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の記載事項のうち、第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる有限責任 あずさ監査法人による四半期レビュー報告書を受領したため、これらに関連する事項を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報	1頁
第2 事業の状況	1
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	1
第3 設備の状況	8
1 設備投資等の概要	8
第5 経理の状況	8
1 連結財務諸表等	9
(1) 連結財務諸表	9

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____罫で示してあります。

（ただし、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」）については、_____罫を省略しております。）

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態の状況

(省略)

第5期第2四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,599,188千円となり、前連結会計年度末に比べ115,627千円増加いたしました。

流動資産は1,605,193千円となり、前連結会計年度末に比べ120,947千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が35,045千円減少したものの、現金及び預金が87,850千円、仕掛品が77,059千円増加したことによるものであります。

固定資産は993,995千円となり、前連結会計年度末に比べ5,319千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他（長期前払費用等）が7,978千円増加したものの、建物及び構築物が12,879千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,779,963千円となり、前連結会計年度末に比べ24,833千円増加いたしました。

流動負債は1,368,216千円となり、前連結会計年度末に比べ115,966千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が89,496千円、賞与引当金が43,972千円減少したものの、短期借入金が176,900千円、前受金が88,632千円増加したことによるものであります。

固定負債は411,747千円となり、前連結会計年度末に比べ91,133千円減少いたしました。これは主に長期借入金が55,878千円、役員退職慰労引当金が35,350千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は819,225千円となり、前連結会計年度末に比べ90,795千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益88,511千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.52%（前連結会計年度末29.33%）となりました。

② 経営成績の状況

(省略)

第5期第2四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として、経済活動は厳しい状況にあります。個人消費も外出自粛の影響などにより、企業収益は大幅な減少が続いており、雇用情勢も弱い動きを示しているなど、足元においては、経済活動全般は大きく停滞し、先行きについても予断を許さない、厳しい状況になりました。

当社グループを取り巻く環境については、建設業界では新型コロナウイルス感染症による公共工事の受注の延期、一部工事の遅延等軽微な影響はあるものの、今後とも全国規模の防災・減災対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設など、社会資本整備が不可欠であり、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれております。

人材派遣業界及び警備保障業界では、雇用関連の各種指標の持続的な改善等により、人手不足が深刻化していた状況のなか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、雇止めや自宅待機を余儀なくされるなどの影響が出ております。また、カンボジアにおける外国人の送り出し機関についても、当該国及び日本国からの要請により、送り出しそのものが停止されたことで、大きく影響を受けました。

介護業界では、新型コロナウイルス感染症による感染拡大が社会に深刻な影響を及ぼすなか、当社グループはガイドラインに基づいた様々な感染予防および事業継続に努めました。また、高齢者の感染時の重症化防止や、

従業員の感染リスク防止及び安全の確保に努める等、様々な感染拡大防止策を講じ、行政機関と連携して可能な限り、サービスの連携を継続しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、グループ経営基盤の強化に取り組み、予実管理の精度向上等、目標管理の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,284,428千円、営業利益142,042千円、経常利益147,907千円、親会社株主に帰属する四半期純利益88,511千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(建設関連サービス事業)

建設関連サービス事業においては、一部の地域で当初契約より先行して工事が行われたことにより、売上高が増加したこと及び人員採用計画が下期にずれ込んだことを主因に経費が抑制された結果、売上高は1,177,898千円、セグメント利益は174,428千円となりました。また、受注高については、国土交通省及び地方自治体からの発注により、1,107,730千円になり、受注残高は1,489,302千円となりました。

(人材関連サービス事業)

人材関連サービス事業においては、当初計画にほぼ沿った水準で売上高は推移しましたが、セグメント利益はカンボジアでの送り出し事業の停止を主因に当初計画に比べ低調に推移し、売上高521,584千円、セグメント利益47,253千円となりました。

(建設事業)

建設事業においては、前期末の受注残高が低調であったことにより、売上高は290,890千円、セグメント利益43,304千円となりました。また、受注高については、国土交通省及び地方自治体などからの発注により、725,973千円になり、受注残高は643,807千円になりました。

(介護事業)

介護事業においては、当初計画どおりの水準で売上が推移しましたが、計画上見込んでいた人員の採用時期が後ろにずれ込み経費が抑制された結果、売上高294,055千円、セグメント利益50,387千円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

(省略)

第5期第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より87,849千円増加し、327,277千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,907千円の増加となりました。資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益148,910千円の計上、前受金の増加額88,632千円によるものであります。資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少額89,496千円、法人税等の支払額83,159千円、たな卸資産の増加額64,385千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは31,827千円の減少となりました。資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6,951千円、無形固定資産の取得による支出10,595千円、その他(差入保証金の支払等)の支出15,935千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは118,110千円の増加となりました。資金増加の主な内訳は、短期借入金の純増加額176,900千円によるものであります。資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出55,878千円によるものであります。

④ 生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業では、生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載しておりません。

a. 受注実績

第4期連結会計年度及び第5期第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第4期連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)				第5期第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
建設関連サービス事業	2,821,160	109.9	1,559,471	119.2	<u>1,107,730</u>	<u>1,489,302</u>
建設事業	834,555	80.5	208,856	43.3	<u>725,973</u>	<u>643,807</u>
合計	3,655,715	101.5	1,768,327	98.8	<u>1,833,702</u>	<u>2,133,110</u>

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 人材関連サービス事業及び介護事業については、受注生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

第4期連結会計年度及び第5期第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第4期連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		第5期第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)	販売高 (千円)
建設関連サービス事業	2,569,631	102.7	<u>1,177,898</u>
人材関連サービス事業	990,876	103.5	<u>521,584</u>
建設事業	1,108,359	161.8	<u>290,890</u>
介護事業	564,889	103.4	<u>294,055</u>
合計	5,233,755	111.6	<u>2,284,428</u>

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	第3期連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		第4期連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		第5期第2四半期 連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
国土交通省	685,425	14.6	1,187,636	22.7	<u>328,196</u>	<u>14.4</u>

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(省略)

② 経営成績等の状況に関する認識及び分析・内容検討等

(省略)

第5期第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,284,428千円となりました。これは建設関連サービス事業において、一部の地域で当初計画より先行して工事が行われたことにより1,177,898千円の売上を計上したこと、人材関連サービス事業及び介護事業において概ね当初計画どおりの水準で推移し、各々521,584千円、294,055千円の売上を計上したことなどによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上原価は1,597,089千円となりました。一時的に労務費負担が増加した前連結会計年度に比べ原価率は低下しております。この結果、売上総利益は687,339千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は545,297千円となりました。この結果、営業利益は142,042千円となりました。また売上高営業利益率は6.2%となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は13,674千円となりました。これは補助金収入6,943千円を計上したことなどによるものであります。一方で営業外費用は7,809千円となりました。これは為替差損を4,363千円計上したことなどによるものであります。この結果、経常利益は147,907千円となりました。

(特別利益、特別損失、親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間の特別利益は1,057千円となりました。これは固定資産売却益を計上したことによるものであります。一方で特別損失は54千円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は88,511千円となりました。

(省略)

(訂正後)

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態の状況

(省略)

第5期第3四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2021年3月31日）

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,219,105千円となり、前連結会計年度末に比べ735,544千円増加いたしました。

流動資産は2,246,359千円となり、前連結会計年度末に比べ762,112千円増加いたしました。これは主に未収入金が52,265千円減少したものの、現金及び預金が201,443千円、受取手形及び売掛金が542,198千円増加したことによるものであります。

固定資産は972,747千円となり、前連結会計年度末に比べ26,568千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他（長期前払費用等）が6,946千円増加したものの、建物及び構築物が19,718千円、のれんが15,753千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,233,175千円となり、前連結会計年度末に比べ478,045千円増加いたしました。

流動負債は1,847,524千円となり、前連結会計年度末に比べ595,274千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が25,140千円、短期借入金が419,000千円、前受金が140,790千円増加したことによるものであります。

固定負債は385,651千円となり、前連結会計年度末に比べ117,229千円減少いたしました。これは主に長期借入金が83,817千円、役員退職慰労引当金が35,350千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は985,930千円となり、前連結会計年度末に比べ257,500千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益259,099千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.63%（前連結会計年度末29.33%）となりました。

② 経営成績の状況

(省略)

第5期第3四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2021年3月31日）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、景気が大幅に悪化したため、依然として、経済活動は厳しい状況にあります。個人消費も外出自粛の影響などにより、企業収益は大幅な減少が続いており、雇用情勢も弱い動きを示しているなど、足元においては、経済活動全般は大きく停滞し、先行きについても予断の許さない、厳しい状況になりました。

当社グループを取り巻く環境については、建設業界では新型コロナウイルス感染症の影響による公共工事の発注時期の延期、一部工事の完成時期の延期等の影響はあるものの、今後とも全国規模の防災・減災対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設など、社会資本整備が不可欠であり、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれております。

人材派遣業界及び警備保障業界では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、雇い止めや自宅待機を余儀なくされるなどの影響が出ております。また、外国人送り出し機関を設置しているカンボジアにおいても、同国及び日本国からの要請により、送り出しそのものが停止されたことで、大きく影響を受けました。

介護業界では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が社会に深刻な影響を及ぼすなか、当社はガイドラインに基づいた様々な感染予防および事業継続に努めました。また、高齢者の感染予防や、従業員の感染リスク防止及び安全の確保に努める等、様々な感染拡大防止策を講じ、行政機関と連携して、サービスの継続を行ってまいりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、グループ経営基盤の強化に取り組み、予実管理の精度向上等、目標管理の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,909,136千円、営業利益376,089千円、経常利益400,802千円、親会社株主に帰属する四半期純利益259,099千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設関連サービス事業)

建設関連サービス事業においては、一部工事の工期延期により売上高は抑制されましたが、一部の地域で当初計画より先行して工事が行われたことにより、売上高2,052,928千円、セグメント利益393,763千円となりました。また、受注高については、国土交通省及び地方自治体からの発注により、1,497,412千円になり、受注残は1,003,955千円となりました。

(人材関連サービス事業)

人材関連サービス事業においては、当初計画にほぼ沿った水準で売上高は推移しましたが、営業利益はカンボジアでの送り出し事業の停止を主因に当初計画に比べ低調に推移し、売上高791,408千円、セグメント利益78,272千円となりました。

(建設事業)

建設事業においては、前期末の受注残高が低調であったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高625,444千円、セグメント利益100,528千円となりました。また、受注高については、国土交通省及び地方自治体などからの発注により、1,193,062千円になり、受注残高は776,343千円となりました。

(介護事業)

介護事業においては、当初計画どおりの水準で売上が推移しましたが、計画上見込んでいた人員の採用時期が後ろにずれ込み経費が抑制された結果、売上高439,357千円、セグメント利益73,956千円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

(省略)

第5期第2四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）に係る記載の削除。

④ 生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業では、生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載しておりません。

a. 受注実績

第4期連結会計年度及び第5期第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第4期連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)				第5期第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
建設関連サービス事業	2,821,160	109.9	1,559,471	119.2	1,497,412	1,003,955
建設事業	834,555	80.5	208,856	43.3	1,193,062	776,343
合計	3,655,715	101.5	1,768,327	98.8	2,690,474	1,780,298

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 人材関連サービス事業及び介護事業については、受注生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

第4期連結会計年度及び第5期第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第4期連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		第5期第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)	販売高 (千円)
建設関連サービス事業	2,569,631	102.7	<u>2,052,928</u>
人材関連サービス事業	990,876	103.5	<u>791,408</u>
建設事業	1,108,359	161.8	<u>625,444</u>
介護事業	564,889	103.4	<u>439,357</u>
合計	5,233,755	111.6	<u>3,909,136</u>

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	第3期連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		第4期連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		第5期第3四半期 連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
国土交通省	685,425	14.6	1,187,636	22.7	<u>626,160</u>	<u>16.0</u>

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(省略)

② 経営成績等の状況に関する認識及び分析・内容検討等

(省略)

第5期第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は3,909,136千円となりました。これは建設関連サービス事業において、一部の地域で当初計画より先行して工事が行われたことにより2,052,928千円の売上を計上したこと、人材関連サービス事業及び介護事業において概ね当初計画どおりの水準で推移し、各々791,408千円、439,357千円の売上を計上したことなどによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当第3四半期連結累計期間の売上原価は2,700,977千円となりました。一時的に労務費負担が増加した前連結会計年度に比べ原価率は低下しております。この結果、売上総利益は1,208,160千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は832,070千円となりました。この結果、営業利益は376,089千円となりました。また売上高営業利益率は9.6%となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は30,236千円となりました。これは補助金収入15,222千円を計上したことなどによるものであります。一方で営業外費用は5,523千円となりました。これは支払利息を5,443千円計上したことなどによるものであります。この結果、経常利益は400,802千円となりました。

(特別利益、特別損失、親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の特別利益は1,057千円となりました。これは固定資産売却益を計上したことによるものであります。一方で特別損失は54千円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は259,099千円となりました。

(省略)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(訂正前)

(省略)

第5期第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

当第2四半期連結累計期間は41,770千円の設備投資を実施しました。(無形固定資産の取得に係る投資を含み、建設仮勘定及び未完成のソフトウェアに係る投資は除いた本勘定振替ベースです。)

株式会社メイホーホールディングスにおいては、処理の効率化を目的として、連結決算システムなどのソフトウェア等の無形固定資産を中心に29,429千円の設備投資を行いました。

建設関連サービス事業においては、工具、器具及び備品、車両運搬具などに7,274千円の設備投資を行いました。

人材関連サービス事業においては、ソフトウェアなどに2,678千円の設備投資を行いました。

建設事業においては、建物及び構築物などに382千円の設備投資を行いました。

介護事業においては、車両運搬具などに2,007千円の設備投資を行いました。

なお、当第2四半期連結累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

(訂正後)

(省略)

第5期第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)

当第3四半期連結累計期間は46,670千円の設備投資を実施しました。(無形固定資産の取得に係る投資を含み、建設仮勘定及び未完成のソフトウェアに係る投資は除いた本勘定振替ベースです。)

株式会社メイホーホールディングスにおいては、処理の効率化を目的として、連結決算システムなどのソフトウェア等の無形固定資産を中心に30,694千円の設備投資を行いました。

建設関連サービス事業においては、工具、器具及び備品、車両運搬具などに7,487千円の設備投資を行いました。

人材関連サービス事業においては、ソフトウェアなどに2,678千円の設備投資を行いました。

建設事業においては、建物及び構築物などに622千円の設備投資を行いました。

介護事業においては、車両運搬具などに5,189千円の設備投資を行いました。

なお、当第3四半期連結累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

(省略)

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

(省略)

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年7月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2020年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	328,279
受取手形及び売掛金	※1 1,072,857
仕掛品	87,440
原材料及び貯蔵品	25,540
前払費用	30,749
未収入金	34,037
その他	26,597
貸倒引当金	△305
流動資産合計	1,605,193
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	950,504
減価償却累計額	△609,630
建物及び構築物 (純額)	340,875
土地	318,210
リース資産	37,421
減価償却累計額	△19,333
リース資産 (純額)	18,088
その他	267,345
減価償却累計額	△235,363
その他 (純額)	31,981
有形固定資産合計	709,153
無形固定資産	
のれん	24,818
その他	62,104
無形固定資産合計	86,922
投資その他の資産	
投資有価証券	9,000
敷金及び保証金	73,436
繰延税金資産	88,651
その他	27,299
貸倒引当金	△467
投資その他の資産合計	197,920
固定資産合計	993,995
資産合計	2,599,188

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2020年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※1 80,754
短期借入金	※2 428,500
1年内返済予定の長期借入金	111,756
リース債務	5,758
未払金	21,797
未払費用	243,077
未払法人税等	52,790
未払消費税等	82,340
前受金	162,382
預り金	83,028
賞与引当金	78,665
工事損失引当金	15,466
その他	1,903
流動負債合計	1,368,216
固定負債	
長期借入金	273,788
リース債務	14,336
役員退職慰労引当金	19,917
退職給付に係る負債	65,642
資産除去債務	36,123
その他	1,941
固定負債合計	411,747
負債合計	1,779,963
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
利益剰余金	716,712
株主資本合計	816,712
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	2,513
その他の包括利益累計額合計	2,513
純資産合計	819,225
負債純資産合計	2,599,188

(訂正後)

(省略)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2021年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	441,873
受取手形及び売掛金	1,650,100
仕掛品	23,844
原材料及び貯蔵品	40,067
前払費用	25,992
未収入金	8,283
その他	56,581
貸倒引当金	△382
流動資産合計	2,246,359
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	950,543
減価償却累計額	△616,508
建物及び構築物（純額）	334,035
土地	318,210
リース資産	37,421
減価償却累計額	△20,641
リース資産（純額）	16,780
その他	270,980
減価償却累計額	△239,091
その他（純額）	31,888
有形固定資産合計	700,913
無形固定資産	
のれん	19,567
その他	60,456
無形固定資産合計	80,023
投資その他の資産	
投資有価証券	9,000
敷金及び保証金	69,554
繰延税金資産	87,457
その他	26,267
貸倒引当金	△467
投資その他の資産合計	191,811
固定資産合計	972,747
資産合計	3,219,105

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2021年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	195,390
短期借入金	※1 670,600
1年内返済予定の長期借入金	111,756
リース債務	5,561
未払金	23,440
未払費用	213,086
未払法人税等	86,354
未払消費税等	117,217
前受金	214,539
預り金	55,801
賞与引当金	135,370
工事損失引当金	16,967
その他	1,444
流動負債合計	1,847,524
固定負債	
長期借入金	245,849
リース債務	13,077
役員退職慰労引当金	19,917
退職給付に係る負債	68,688
資産除去債務	36,269
その他	1,851
固定負債合計	385,651
負債合計	2,233,175
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
利益剰余金	887,301
株主資本合計	987,301
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△1,370
その他の包括利益累計額合計	△1,370
純資産合計	985,930
負債純資産合計	3,219,105

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,284,428
売上原価	1,597,089
売上総利益	687,339
販売費及び一般管理費	※ 545,297
営業利益	142,042
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	119
受取地代家賃	4,619
解約返戻金	56
補助金収入	6,943
その他	1,913
営業外収益合計	13,674
営業外費用	
支払利息	3,365
為替差損	4,363
その他	80
営業外費用合計	7,809
経常利益	147,907
特別利益	
固定資産売却益	1,057
特別利益合計	1,057
特別損失	
固定資産除去損	54
特別損失合計	54
税金等調整前四半期純利益	148,910
法人税等	60,399
四半期純利益	88,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,511

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	88,511
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	2,284
その他の包括利益合計	2,284
四半期包括利益	90,795
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	90,795
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(訂正後)

(省略)

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,909,136
売上原価	2,700,977
売上総利益	1,208,160
販売費及び一般管理費	832,070
営業利益	376,089
営業外収益	
受取利息	51
受取配当金	119
為替差益	5,555
受取地代家賃	6,942
補助金収入	15,222
その他	2,348
営業外収益合計	30,236
営業外費用	
支払利息	5,443
その他	80
営業外費用合計	5,523
経常利益	400,802
特別利益	
固定資産売却益	1,057
特別利益合計	1,057
特別損失	
固定資産除却損	54
特別損失合計	54
税金等調整前四半期純利益	401,806
法人税等	142,706
四半期純利益	259,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	259,099
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△1,600
その他の包括利益合計	△1,600
四半期包括利益	257,500
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	257,500
非支配株主に係る四半期包括利益	—

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年7月1日
至 2020年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	148,910
減価償却費	29,933
のれん償却額	10,502
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	133
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,606
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,779
受取利息及び受取配当金	△143
支払利息	3,365
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,057
有形固定資産除去損	54
売上債権の増減額 (△は増加)	34,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,496
未払費用の増減額 (△は減少)	21,349
前受金の増減額 (△は減少)	88,632
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,184
その他	21,133
小計	88,248
利息及び配当金の受取額	143
利息の支払額	△3,324
法人税等の支払額	△83,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,951
有形固定資産の売却による収入	1,654
無形固定資産の取得による支出	△10,595
その他	△15,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	176,900
長期借入金の返済による支出	△55,878
リース債務の返済による支出	△2,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,849
現金及び現金同等物の期首残高	239,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 327,277

(訂正後)

(省略)

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】に係る事項 削除。

(訂正前)

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2020年8月25日付で、明峰グループ事業協同組合は清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当第2四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	6,079千円
支払手形	1,343千円

※2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,750,000千円
借入実行残高	428,500
差引額	1,321,500

3 偶発債務

当社の子会社であります株式会社メイホーアティーボは、2020年5月22日付で、同社の元従業員から割増賃金及び遅延損害金の支払を求める民事訴訟を提起されました。弁護士の見解も踏まえ、現時点で株式会社メイホーアティーボに対する請求が認められることは考えておりません。従って、当該訴訟による支払いが生じる可能性は低いため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

なお、訴訟金額は割増賃金2,835千円と年14.6%の遅延損害金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
貸倒引当金繰入額	133千円
賞与引当金繰入額	17,291
役員退職慰労引当金繰入額	650
退職給付費用	1,777
給料及び手当	210,160

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	
現金及び預金勘定	328,279千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,001
現金及び現金同等物	327,277

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連サービス事業	人材関連サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,177,898	521,584	290,890	294,055	2,284,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,864	—	—	13,864
計	1,177,898	535,449	290,890	294,055	2,298,292
セグメント利益	174,428	47,253	43,304	50,387	315,372

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	315,372
セグメント間取引消去	7,399
全社損益 (注)	△180,729
四半期連結損益計算書の営業利益	142,042

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	73円76銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	88,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	88,511
普通株式の期中平均株式数(株)	1,200,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2020年12月2日開催の取締役会決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 77個 (普通株式 38,500株)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 2020年11月13日開催の取締役会決議に基づき、2020年12月2日開催の臨時株主総会の終結時を効力発生日として、2020年12月2日付で普通株式1株につき2,000株の割合をもって株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正後)

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2020年8月25日付で、明峰グループ事業協同組合は清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り）において、新型コロナウイルス感染症の影響に関して当連結会計年度の一定期間にわたると仮定を置いておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の現状を鑑み、その影響が翌連結会計年度の一定期間にわたると仮定を見直し、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、仮定の変更による固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに及ぼす影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,750,000千円
借入実行残高	670,600
差引額	1,079,400

2 偶発債務

当社の子会社であります株式会社メイホーアティーボは、2020年5月22日付で、同社の元従業員から割増賃金及び遅延損害金の支払を求める民事訴訟を提起されました。弁護士の見解も踏まえ、現時点で株式会社メイホーアティーボに対する請求が認められることは考えておりません。従って、当該訴訟による支払いが生じる可能性は低いため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

なお、訴訟金額は割増賃金2,835千円と年14.6%の遅延損害金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	
減価償却費	46,323千円
のれんの償却額	15,753

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連サービス事業	人材関連サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,052,928	791,408	625,444	439,357	3,909,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,626	—	—	21,626
計	2,052,928	813,034	625,444	439,357	3,930,762
セグメント利益	393,763	78,272	100,528	73,956	646,519

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	646,519
セグメント間取引消去	10,800
全社損益(注)	△281,230
四半期連結損益計算書の営業利益	376,089

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	215円92銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	259,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	259,099
普通株式の期中平均株式数(株)	1,200,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2020年12月2日開催の取締役会決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 77個 (普通株式 38,500株)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 2020年11月13日開催の取締役会決議に基づき、2020年12月2日開催の臨時株主総会の終結時を効力発生日として、2020年12月2日付で普通株式1株につき2,000株の割合をもって株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月5日

株式会社メイホーホールディングス
取締役会 御中

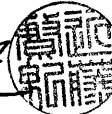
有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

岩田 国良 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

近藤 繁紀 

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイホーホールディングスの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイホーホールディングス及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上